

平成30年度 当初予算案

平成29年度 2月補正予算案
(国補正予算分)

14か月予算案の概要



京 都 府



予算編成の基本方針

▶ 骨格的予算として編成

⇒ 予算規模は前年度比▲6.9%の8,519億円台
([㊟]9,153億円)

▶ しかしながら、年度当初から講じていかねばならない 以下の取組みについては、当初予算に計上

- ① 「共生社会」の推進を中心とした福祉施策
- ② 深刻化する人手不足対策を中心とした中小企業施策
- ③ 今年中に取り組むべき「明治150年」関連施策
- ④ 台風災害からの復旧・復興 等

▶ このほか、国の補正予算も積極的に活用しながら、14か 月予算として編成



目次

共生社会推進 7事業

- ①介護予防地域支え合い事業
- ②障害者サポート強化事業
- ③医療安心事業
- ④ひきこもり未支援者特別対策事業
- ⑤きょうとこどもの城強化拡大事業
- ⑥農村型小規模多機能自治推進事業
- ⑦京都企業共同拠点整備事業

人手不足等 緊急対策 13事業

- ①新卒人材確保事業
- ②UIJ・移住人材確保事業
- ③留学生府内就労促進事業
- ④女性活躍拡大強化事業
- ⑤「高齢者ジョブ博」開催事業
- ⑥障害者雇用定着支援事業
- ⑦若者就職・定着特別支援事業
- ⑧中北部医師確保緊急対策事業
- ⑨看護・介護事業者等業務効率向上事業
- ⑩ものづくり産業正規雇用化事業
- ⑪観光産業正規雇用化事業
- ⑫人材確保・就労改善サポート事業
- ⑬ブラックバイト対策事業

「明治150年」 京都創生3事業

- ①文化を創る人づくり事業
- ②明治150年記念京都発信事業
- ③文化庁移転準備費

京都基盤整備 3事業

- ①防災・減災緊急対策事業
- ②生活基盤等緊急整備事業
- ③スポーツ基盤等整備事業

その他

- ①京の米農家維持緊急対策事業
- ②新しい学び推進事業



予算案の規模 (14か月予算)

平成29年度2月補正予算

11,006 百万円

平成30年度当初予算

851,972 百万円

(対前年 93.1%)

合計

862,978 百万円

(14か月予算)

14か月予算対前年比

94.2%

※昨年度は雪害対策について
2月補正予算を編成(5億円)

〔参考〕

骨格的予算の前年度予算比 ⑭ 95.0% ⑱ 97.8% ㉒ 100.1% ㉔ 99.6%

1. 共生社会推進事業

7事業



①介護予防地域支え合い事業

1 億円規模

～ 3 つの支援で介護予防体制を強化～

新

③⑩当初 103 百万円

介護人材の不足が見込まれる2025年問題を見据え、多様な主体によるきめ細かな介護予防サービス提供体制の充実・強化を図るため、3つの支援を実施

社会福祉法人支援型

- 社福法人による高齢者の身体機能維持・向上等の取組みを支援(府1/2 市町村1/4)

NPO等支援型

- NPO、ちーびず、商店街等と連携した生活援助サービスの立ち上げ支援(府 2/3)
→ NPO等による外出付き添いサービス、空き店舗を活用した居場所・サロンづくり等

市町村支援型

- 市町村による介護サービス提供のための人材育成を支援
(新・地域包括ケア総合交付金)



②障害者サポート強化事業

2.8億円規模

新 医療的ケア児支援強化事業

③⑩当初 28 百万円

医療的ケアを必要とする子どもの療育・保育支援や家族支援を強化
【医療的ケアを受けている在宅療養児数(18歳未満) **226**人(②⑧末)】

- 医療機関における短期入所サービスに必要な看護師配置等に対する助成

補助上限	10,000円／人・日	負担割合	府1/2、市町村1/2
------	-------------	------	-------------

- 市町村の児童発達支援センター設置のための施設整備（調理室等）に対する助成

補助上限	3,000千円／箇所	負担割合	府1/2、市町村1/2
------	------------	------	-------------

- 医療的ケア児を受け入れる保育所の看護師・加配保育士配置等に対する助成
(②⑨9月補正～)

負担割合	国1/2、府1/4、市町村1/4 ※補助上限額なし
------	---------------------------

新 精神障害者家族支援強化事業

③⑩当初 1 百万円

- 英国の「ケアラー制度」をモデルにした家族支援の仕組みを構築
→ 家族等（ケアラー）が、本人への接し方や再発防止手法を習得できる研修を実施



②障害者サポート強化事業(続き)

新

聞こえに障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進事業

③⑩当初 44 百万円

- 条例と併せて、聴覚障害者の社会参加、府民理解を進める取組を実施
 - 【手話言語の普及】手話、コミュニケーション教室の実施等
 - 【理解促進】「聞こえのサポーター」の養成(400名程度)等
 - 【環境整備】府主催イベント等における手話や要約筆記の実施
 - 府職員(教員、警察官含む)に対する手話研修の実施

新

京都式「農福」×「大」連携事業

③⑩当初 76 百万円

- 「農福×大学連携」により人材育成、6次産業化を図る
 - ▶ 農福連携研修センターを設置し、キャリアパス上級課程等の実習を実施
 - ▶ 大学、民間企業、アグリ21と連携し、農福商品の6次産業化を図る
- ハード・ソフト両面での支援により、農福連携事業所を倍増

②⑨17箇所 ↗ ③⑩32箇所



②障害者サポート強化事業(続き)

障害者雇用定着支援事業

新

③当初 136 百万円

- 障害者法定雇用率の2.3%への引き上げを受けた緊急対策の実施

障害者雇用定着環境整備事業

全国初

- ▶ 労働局と連携した研修プログラムを構築し企業内サポーターを育成(150名程度)
- ▶ 日々の勤務状況等を共有するツール(※SPIS(エスピス))を活用し、職場定着を支援
- ▶ 障害者が働きやすい職場づくりのための施設整備等に対する支援(補助率最大30%)

寄り添い支援型学生インターンシップ事業

- ▶ 障害のある大学生及び高校生を対象にインターンシップ(5日間)を実施し、適性を判断

※SPIS(エスピス)とは…

精神障害者が自分のコンディションを日報形式で日々記録し、企業側支援者や外部支援者と共有できるWEBシステム



③医療安心事業

36億円規模

新 国民健康保険事業（国保特会）

③⑩当初 3,590 百万円

- 4月からの都道府県単位化に伴う国費投入を活用し、保険料軽減措置を実施

	28年度	30年度(見込み)	
		旧制度のまま	都道府県単位化後
府平均保険料	99,130円	101,387円	96,200円

→ 約5,200円/人の引き下げ効果(試算)

後期高齢者保険料低減対策事業

全国トップ

4億円規模

③⑩当初 424 百万円

- 4月から適用される保険料の軽減

- ▶ 保険料の改定期を迎え後期高齢者医療広域連合を支援し保険料の負担を軽減

→ 約5,000円/人の引き下げ効果(試算)



④ひきこもり未支援者特別対策事業

～ひきこもり未支援者等に対し早急に対応～

新

③〇当初 17 百万円

0.1 億円規模

- ひきこもり実態調査結果を踏まえ、早急に支援が必要な方に即対応

(単位:人)

【ひきこもり実態調査結果】	回答数	未支援
民生・児童委員による調査	548	364
民間支援団体による調査	557	120
インターネットによる調査	29	20
	1,134	504

- 民生児童委員、民間支援団体が未支援者全員にアプローチ
- チーム絆が未支援者1人ひとりに伴走支援

1人ひとりに寄り添った対応

- 未支援者等に対する全戸訪問を踏まえ、支援へつなげるため、チーム絆の体制を拡充（4地域→6地域）

- ▶ 民生児童委員・民間支援団体等に対して全戸訪問等活動経費を支援
- ▶ 未支援者に対して、直ちに支援へつなげるため、地域チームの体制を強化

→脱ひきこもり支援センターにおける専門相談や、民間支援団体による社会適用訓練等に確実につなぎ、自立を支援



⑤きょうとこどもの城強化拡大事業

1.6億円規模

増 実施箇所の大幅増加

▶ ②⑨ 116箇所 → ③⑩ **150**箇所へ拡大 (34箇所増)

③⑩当初 167 百万円

③②目標**200**箇所

拡 地域支援拠点の拡大

- 新規取組団体への開設・運営支援等を担う拠点団体を府域全域へ拡大 (3団体→10団体)
 - ▶ ②⑨南丹、京都市 → ③⑩北部、中部、南部へ拡大

新 支援メニューの拡充

- 生活習慣の確立に向けた加算メニューの追加 (宿泊体験型、朝食提供型)
- 食物アレルギー対策メニューの追加 (専門講師の派遣)

ネットワークの強化

- ②⑨運営開始のフードバンクも含め、こどもの城のネットワークを強化



新 京都版コレクティブハウス開設事業

③⑩当初 1 百万円

- 居住者同士が家事や育児等を相互サポートすることで子育ての負担軽減や、地域の交流の場にもなるコレクティブハウスの開設を推進



⑥農村型小規模多機能自治推進事業

③0当初 201 百万円

2億円規模

新

生活基盤の維持から収益確保に向けたビジネスの強化まで、
トータルマネジメントを行う農山漁村コミュニティ（農村型CMO）を形成

<農山漁村コミュニティの維持強化>

● 地域内外の人材の巻き込み、コミュニティの組織化等活動の基盤づくり

- ▶ コミュニティの維持強化やビジネス強化に向けた計画づくり
- ▶ 農作業や特産品づくりなど地域の活動に参画する参加型住民（地域外ファン）づくり
- ▶ 半農半X実践者による農地活用（営農活動）に必要な小型農業用機械の整備

（補助率：府1/3、市町村1/3）

<農山漁村ビジネスの強化>

● 地域資源を活用した「なりわい」づくりから企業参画のビジネス、コミュニティ組織の法人化

- ▶ 地域が自ら経営する「なりわい」の創出や発展のための取組みを支援（補助率：2/3以内）
事業例：地域特産品製造施設の導入、農家レストランでのジビエの提供 等
- ▶ 企業との提携による地域資源を活かしたビジネス展開を支援（補助率：2/3以内）
- ▶ 法人化に向けた専門家派遣

● 伴走支援や外部人材のあっせんによる下支え

- ▶ 里の仕事人、里の公共員による伴走支援
- ▶ 地域活動に協力する企業等の掘り起こし、人材交流セミナーの開催 等



⑦ 京都企業共同拠点整備事業 20億円規模

～国補正予算を活用した企業共生型拠点施設整備～

新 京都経済センター（仮称）整備事業

国補正 ⑳ 2月 1,964 百万円

● オール京都による人材育成と生産性革命の戦略拠点を整備

【戦略拠点が有する機能】

- ▶ 経営・技術の総合的人材育成
- ▶ イノベーションを生む新たな連携・交流機能の強化
- ▶ 中小企業サポートの強化
- ▶ 海外企業誘致などグローバル経済活動の強化

等 **全国初**

新 けいはんなロボット技術センター事業

国補正 ⑳ 2月 40 百万円

● けいはんなオープンバージョンセンター(KICK)に、自律ロボット等の開発・実証に必要な環境を有した共同利用型技術実証拠点を整備

【整備内容】

ロボットの位置、空間の認識等を行うセンサー、カメラ、LAN環境など

【想定する開発・実証例】

人、物の流れが激しい物流倉庫等でも高度な空間認識ができる自動運搬車
夜間の暗闇でも公共施設等の無人警備ができる自動飛行ドローンの開発など



→ 官民連携のコンソーシアムを立ち上げ（29年度中）、ロボット革命実現を目指すとともに、実証拠点・設備を有しない中小企業等の市場参入を促進

2. 人手不足等緊急対策事業

13事業



①新卒人材確保事業

3.2億円規模

～中小企業の危機的な人手不足に対応するため正規人材1万人を確保～

若者・女性・高齢者・留学生を主なターゲットに、経済団体と連携して人材確保

新「京都ジョブ博」等開催事業

③⑩当初 37 百万円

3,300人の
人材を確保

- 経済団体と連携した「**京都ジョブ博**」の開催
 - ・ 北部、南部、京都市内+大都市圏（東京、大阪）で実施
 - ・ 「高齢者ジョブ博」「留学生ジョブ博」も同時開催
 - ・ 中小企業の魅力発信、ジョブ博参加促進に繋げるため「就職特命大使」を設置
- 企業体感型の「**インターンシップ見本市**」の開催
 - ・ 企業の魅力発信から職場体験まで総合的に実施する見本市の開催
 - ・ 移住（U I J）、女性、留学生等の各テーマに特化したインターンシップも実施

新Webジョブパーク開設事業

③⑩当初 9 百万円

- Web上で人材マッチングができるシステムを開設
 - ・ Web適性診断機能を付加し、適職企業を提案し、マッチング



人材確保・活躍強化事業

3.2億円規模

3,100人

新②UIJ・移住人材確保事業

③⑩当初 85 百万円

- 中小企業に特化した府外在住者向け就業・地域体験プログラムの実施
 - ▶ 府内各地域は商工会連合会等との連携開催
 - ▶ 東京・大阪等は民間就職フェアにおいて出展（マイナビ、DODA等）

新③留学生府内就労促進事業

③⑩当初 3 百万円

- 留学生スタディ京都ネットワークと連携し、インターンシップを実施
 - ▶ 観光分野インターンシップをものづくり分野に拡大
- 「京都ジョブ博」において「留学生ジョブ博」を開催

新④女性活躍拡大強化事業

③⑩当初 15 百万円

②⑨2月 15 百万円

- 大学と連携した京都版リカレント（学び直しと再就職支援）を実施 国補正
- 企業における女性中核人材育成研修を実施 国補正
- ものづくり・介護分野等において、インターンシップ（OJT型研修）を実施



人材確保・活躍強化事業(続き)

新 ⑤ 「高齢者ジョブ博」開催事業

③〇当初 8 百万円

- 再就職を目指すシニア世代と人手不足に悩む京都企業とのマッチング機会を創出
- 人手不足業界に対応した中高年のキャリアチェンジプログラムの実施

新 ⑥ 障害者雇用定着支援事業 (再掲)

③〇当初 136 百万円

- 労働局と連携した研修プログラムを構築し企業内サポーターを育成(150名程度)
- 日々の勤務状況等を共有するツール(SPIS(エス・pis))を活用し、職場定着を支援
- 大学生及び高校生を対象にインターンシップ(5日間)を実施し、適性を判断

新 ⑦ 若者就職・定着特別支援事業

③〇当初 59 百万円

- ひきこもり等就職の難しい若者に対する社会人基礎力向上、職種特性に応じた研修及び企業内訓練の実施
- 採用後の定着に向けたフォローアップ支援員による個別カウンセリングを実施



人手不足分野特別対策事業

1.3億円規模

2,600人

⑧中北部医師確保緊急対策事業

新

③〇当初 19 百万円

- 中北部の病院で勤務する医師（専攻医）を確保するため研修費等支援制度を創設

⑨看護・介護事業者業務効率向上事業

新

③〇当初 5 百万円

②⁹ 2 月 1 百万円

- 訪問看護ステーションにおける訪問看護師等の事務負担軽減による業務効率化
- 介護記録、児童記録等の I C T 化等により業務効率の向上

⑩ものづくり産業正規雇用化事業

③〇当初 58 百万円

- 京都産業 2 1 と連携し、ものづくり業界の特性を学ぶ研修等を実施

⑪観光産業正規雇用化事業

③〇当初 39 百万円

- 求人企業と求職者のマッチングを行う企業説明会を実施



働き方安心社会実現事業

0.5億円規模

1,000人

新

⑫ 人材確保・就労改善サポート事業

③⑩当初 47 百万円

- 就労環境改善のための設備導入等に対する支援
採用・定着支援のためのコンサルタント派遣に対する支援
- 経営者向け採用力強化セミナー等を経済団体と連携して実施

新

⑬ ブラックバイト対策事業

③⑩当初 3 百万円

- ブラックバイト窓口を新設し、若年労働者に対する個別相談対応と企業に対する専門家派遣、セミナー等による助言・啓発を一体的に実施

【新設】

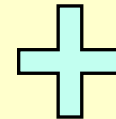
推進体制

京都市
市町村

中小企業人材確保推進機構(仮称)

事業主団体

- | | | |
|--------------|---|----------------------|
| 京都府商工会議所連合会 | } | (地域人材の確保) |
| 京都府商工会連合会 | | |
| 京都府中小企業団体中央会 | } | (業種別人材の確保) |
| 公益社団法人京都工業会 | | |
| 京都経済同友会 | | (留学生人材の確保) |
| 京都経営者協会 | | (人材確保のサポート・企業向けセミナー) |
| その他関係団体 | | (京都シニアベンチャークラブ連合会等) |



ハローワーク

3. 明治150年京都創生事業

3事業



(明治期の京都府庁)



①文化を創る人づくり事業

0.3億円規模

新 次世代文化育成事業

③⑩当初 12 百万円

- 幼稚園や学校等において、体験活動を通じて文化・芸術に触れる機会を創出

新 京都デジタルアミューズメントアワード事業

③⑩当初 4 百万円

- 将来伸びゆく若手クリエイターを京都から世界に発信するための賞の創設

部 門	①ゲーム・インタラクティブ部門 ②映画・アニメ等映像部門
賞 金	グランプリ：50万円 部門賞：25万円（制作活動への支援）

新 Kyoto Art for Tomorrow 2019 開催費

③⑩当初 16 百万円

- 京都の地で伝統と現代の間に生み出される次世代作家の新しい芸術の展覧会
 - ・ 企業賞を新設（受賞作品の社内オープンスペース等での展示・公開）
 - ・ 入賞作家は「ワールドアーティストフェア京都」出展の優先枠として推薦

新 明治150年大学等連携プロジェクト事業

③⑩当初 5 百万円

- 京都大学等と連携して次代を担う若者が明治期の京都を学び未来を考えるシンポジウム等の開催



②明治150年記念京都発信事業

0.8億円規模

④「ワールドアーティストフェア京都」開催費

③⑩当初 34 百万円

- 新たな市場の開拓に向けアーティスト自らが出展・プレゼン・作品販売を行う見本市等の開催
- 世界でも例のない美術展スタイルのフェアとして国際的にも訴求力のあるイベントへと拡張
 - ・ 国際的なプライベートバンクの協力を得て海外コレクターも誘客
 - ・ 出展数 ③⑩ 約60作家・約150点 (②⑨ 約40作家・約100点)

京都・和食の祭典開催事業

③⑩当初 15 百万円

- 明治以降、生活文化として確立してきた「和食」について実演、展示、トークショー等により発信

④ 伝統産業未来への継承事業

③⑩当初 5 百万円

- 明治初期の産業改革への挑戦や現在の危機的状況を打破する新たな取組を府内外に発信する産地組合の取組に対し支援（補助率1/2 上限額1,000千円）



②明治150年記念京都発信事業（続き）

新 京都府開庁150年記念式典開催事業

③〇当初 23 百万円

- 開庁記念式典とともに旧本館において明治期京都の近代化等を紹介
- 明治期の日本を描いた貴重な映画資料等の上映、皇室を彩った工芸資料・重要文化財の展示等を実施

新 明治150年情報発信事業

③〇当初 5 百万円

- 明治150年関連事業の情報をリアルタイムに発信するポータルサイトを開設
- テレビやラジオ等におけるスポット放送により戦略的な広報を実施

新 明治150年観光PR事業

③〇当初 7 百万円

- 明治150年関連史跡の情報発信・誘客を実施



③文化庁移転準備費

1.1 億円規模

新 文化庁移転準備費

③⑩当初 113 百万円

- 文化庁移転先となる京都府警察本部本館の耐震改修設計及び埋蔵文化財調査を実施
- 府市協調によるシンポジウムを開催



【建設(昭和2年3月)当時の府警本部本館】

4. 京都基盤整備事業

3事業

- ① 防災・減災緊急対策事業
- ② 生活基盤等緊急整備事業
- ③ スポーツ基盤等整備事業



①防災・減災緊急対策事業

345億円規模

平成29年台風災害復旧・復興事業

③〇当初 2,052 百万円

一日も早く復興をめざすとともに、災害対応力の強化を図る

増【内水減災】 排水ポンプ車の配備（山城、中丹） 2台→4台

総合的治水対策強化事業

②9 2月 4,919 百万円 ③〇当初 15,811 百万円

3年連続災害など近年度重なる被害を踏まえ、緊急治水対策を推進

【河川改修】 由良川・桂川の国直轄河川改修 一部国補正

【貯留施設】 いろは呑龍トンネル整備 →シルトトンネル完成 一部国補正

新【情報基盤】 洪水時特化型水位計を「80台」配置（②9補正 66台＋③〇 14台） 一部国補正

原子力防災対策事業

②9 2月 73 百万円 ③〇当初 1,149 百万円

原子力災害時の対策を一層推進し、府民の安全確保に万全の備え

国補正

- 増増 → 原発から概ね10km以内の病院等要配慮者施設等(2カ所)の放射線防護対策の実施
- 増増 → 原子力災害拠点病院に除染室等を整備(京都医療センター)
- 増増 → 「電源立地地域対策交付金」を受け、避難路整備(7路線)を実施

地震防災対策事業

②9 2月 20 百万円 ③〇当初 5,571 百万円

路線指定した緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化(診断、改修等に支援)

社福法人災害時対応推進事業

③〇当初 55 百万円

社会福祉法人による福祉避難所の整備等、要配慮者への取組を支援



②生活基盤等緊急整備事業

111 億円規模

～国補正予算も活用した生活基盤整備～

● 道路、港湾等ものとひとの交流インフラ整備

⑳2月 7,720 百万円

【道路整備】 舞鶴福知山線、国道423号(法貴バypass)

【港湾整備】 京都舞鶴港国際ふ頭CFS新設 等 国補正

㉑当初 1,875 百万円

● 鉄道施設の複線化整備の促進及び安全設備の整備推進

⑳2月 55 百万円

【JR奈良線】 第二期事業に係る本体事業及び関連事業(玉水駅、六地藏駅)の実施

【北陸新幹線】 課題調査の深度化 等

【バリアフリー等】 JR黄檗、桃山、山崎、京都、西大路、近鉄伊勢田、阪急/京福西院

一部国補正

● 農林水産施設の生産・出荷コスト低減や品質向上につながる基盤施設等

国補正

【中央市場】 京都市中央卸売市場第一市場(水産棟)、第二市場

【生産基盤】 ライスセンター(南丹市)、木材処理加工施設(京都市) 等

⑳2月 2,844 百万円

● グループホームの創設、スプリンクラー等安全設備の整備に対する助成

国補正

⑳2月 179百万円

㉑当初 23百万円

● 府立盲学校、丹波支援学校における空調改修等を実施

国補正

⑳2月 262 百万円



③スポーツ基盤等整備事業

59億円規模

～ゴールデンスポーツイヤーズに向けた継続実施～

③⑩当初 5.379 百万円
債務負担行為 430百万円

2020春オープン予定

- 専用球技場の整備（亀岡市）
 - ▶ 2万人規模のスタジアムの建設



- アイススケート場の整備（山城総合運動公園）
 - ▶ 民間活力を導入したスポーツ施設の整備（府内唯一の通年リンク）

③⑩当初 327 百万円

- 車いす専用練習コースの整備（丹波自然運動公園）

2019春オープン予定

2018秋オープン予定

③⑩当初 27 百万円

- ワールドマスターズゲームズ2021関西大会等に向けたスポーツ観光拠点整備への支援

③⑩当初 28 百万円

- オリパラ開催に向けフラッグツアーの実施及び聖火リレー実行委員会の設立
 - ▶ フラッグツアー(30年7月4日～8月1日)

③⑩当初 2 百万円

- 府立植物園と京都学・歴彩館をつなぐ「北山文化環境ゾーン広場・プロムナード」を整備

③⑩当初 100 百万円

債務負担行為 200百万円

5. その他



京の米農家維持緊急対策事業

2億円規模

～米政策の見直しを踏まえた農家の収益確保～

新

③当初 220 百万円

米生産低コスト化緊急対策事業

- 共同機械導入等による低コスト生産支援
 - ▶ 生産の効率化に必要な大型機械等の共同導入(補助率1/2以内)
 - ▶ 農業用施設の予防的修繕などの低コスト化(補助率1/4以内)

米価向上・販路拡大緊急対策事業

- 市場評価の向上と販路拡大による所得向上
 - ▶ 社員食堂等への多収の主食用米などの販路拡大の支援(補助率1/2以内)
 - ▶ 市場評価向上を図るため、おいしい米コンテストを開催

米転換作物生産拡大緊急対策事業

- 米からの転換をハード・ソフトで支援
 - ▶ 「京の輝き」の生産拡大等に必要な共同機械等の整備(補助率1/2以内)
 - ▶ 飼料用米や稲WC S、小豆、黒大豆等の生産拡大・品質向上に必要な機械等の整備(補助率1/2以内)
 - ▶ ブランド京野菜等の導入に必要な施設等の整備(補助率1/2以内)
 - ▶ 米からの転換に係る経営相談や専門家派遣等により、生産拡大を支援





新しい学び推進事業

1.4億円規模

～グローバル化時代に相応しい人材を育成～

京都グローバル人づくり事業

③〇当初 100 百万円

●外国語コミュニケーション能力の向上と海外留学支援の拡充との両輪でグローバル人材育成を強化

新 英語によるコミュニケーション能力の育成強化

- ▶ 小学校英語教育推進教員の配置
- ▶ 小・中学校：教員向けの研修会の実施
- ▶ 中学2年生・高校1年生を対象に外国語4技能（読む、聞く、話す、書く）テスト

拡 高校生の海外留学支援等

- ▶ 府立高校「海外サテライト校」事業
→オーストラリア5名拡充（②⑨20名 → ③〇25名）

新学習指導要領（外国語教育関係）

小学校	3・4年生「外国語活動」5・6年生「外国語科」を導入	全面実施③②～
中学校	外国語におけるコミュニケーション力・発信能力の向上	全面実施③③～
高校	③②実施の大学入学共通テストから英語4技能評価導入	全面実施③⑥～（③④～年次進行）



新しい学び推進事業（続き）

～一人ひとりが安心して学べる環境～

新 いじめ防止・不登校支援等総合推進事業

②9 2月 10 百万円

③0当初 7 百万円

●いじめや不登校、貧困などの家庭問題等、困難な環境に置かれている児童等への支援

- ▶ スクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザーの未配置校への派遣回数を
②9延べ1,300回から③0延べ1,700回に（延べ400回程度）拡充

→ 学校の求めに柔軟に派遣できる体制を充実（従来は一律年3回）

●問題の早期発見や児童生徒の相談に対応するサポート体制を充実

- ▶ SNSを活用した相談事業の実施

国補正

チャレンジサポート校整備事業

③0当初 29 百万円

● 峰山高校弥栄分校校地に自分のペースで「自立性・主体性」を身につけることができ、1人ひとりのチャレンジに対してサポートする高校を新設

【整備スケジュール(予定)】

- ・30年度：設計 31年度：建設工事 32年度：開校



その他

3つの条例関連施策

③〇当初 52 百万円

- 聴覚障害者の社会参加、府民理解を進める取組を実施(再掲) 【手話言語条例】
- 届出等の適正執行や条例の周知、悪質業者等に対する取締強化 【民泊条例】
- 優良住宅宿泊施設認証制度の創設及び地域連携活動への支援 【 " 】
- 条例施行に伴う審議会経費及び啓発 【水源条例】

新 犯罪防御システム × AI 事業費

③〇当初 10 百万円

AI 捜査への進化

- 予測型犯罪防御システムにAIを活用することで予測精度の向上を図る

新 KYOTO-ing プロジェクト検討費

③〇当初 5 百万円

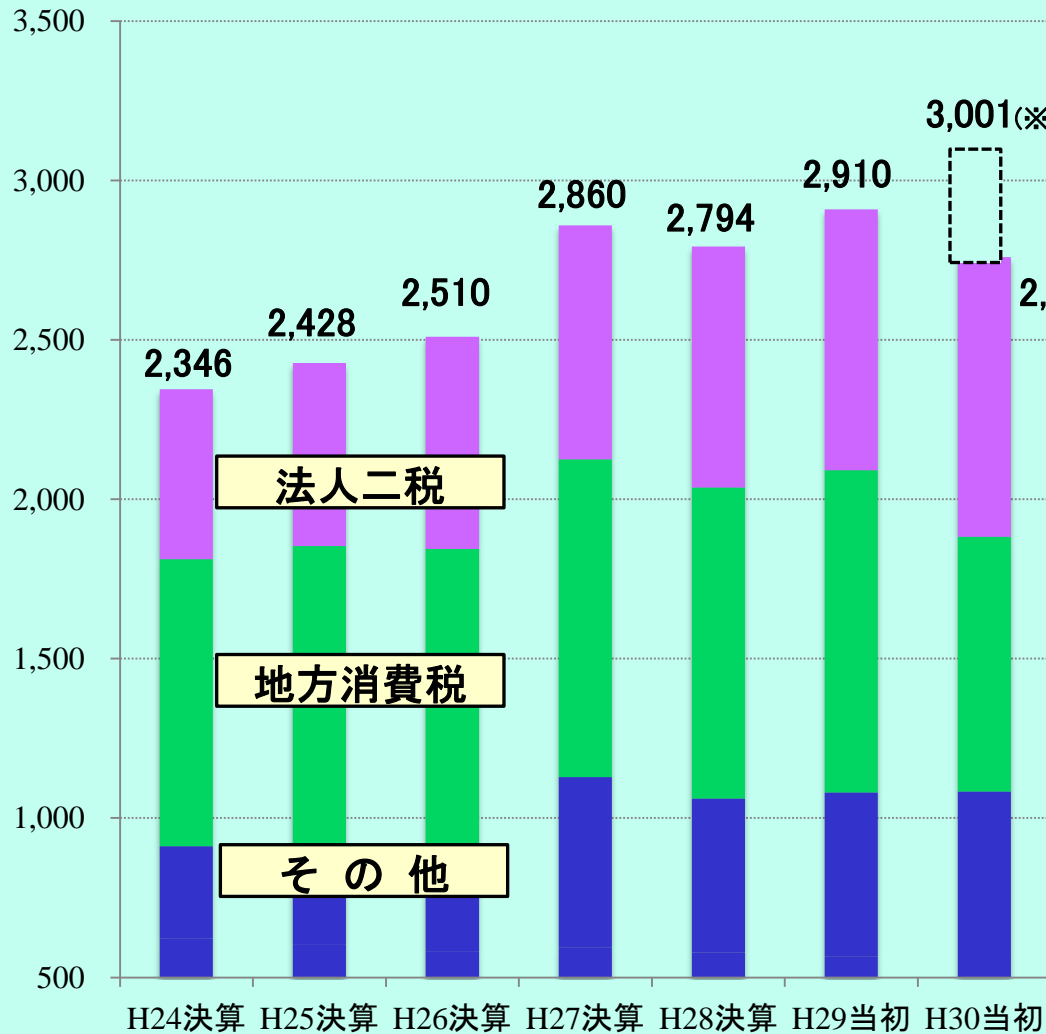
- 府内各地で検討が進められている官民連携プロジェクトについて機動的に対応するための調査・検討経費

財政狀況等



財政状況

府税収入の推移



●平成29年度府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲により「歳入・歳出」とともに減少

●税源移譲分（241億円）を含めれば府税収入は実質的（※）に増加



府民満足最大化・京都力結集プランの取組

行財政改革の取組み

取組総額 101億円

- ① 人件費の減(特別職及び管理職の給与カット等) ▲20億円
- ② 府民ニーズに即した事業の見直し ▲66億円
- ③ 歳入確保の取組(未利用地の売却等) 15億円

府債のマネジメント

実質的府債残高の抑制(⑲見込 → ⑳見込) ▲90億円
(⑳決算 11,788億円 ↓ ㉑見込 11,694億円 ↓ ㉒見込 11,604億円)

今後の財政運営資金の確保

財政調整基金積立金 25億円

平成30年2月定例会 提案予定の主な条例の概要

- 1 言語としての手話の普及を進めるとともに聞こえに障害のある人とない人とが支え合う社会づくり条例
- 2 京都府住宅宿泊事業の適切な実施の確保等に関する条例
- 3 京都府森林水源地域の保全等に関する条例
- 4 京都府母校応援ふるさと寄附基金条例

京 都 府



言語としての手話の普及を進めるとともに聞こえに障害のある人とない人とが支え合う社会づくり条例案の概要

【ねらい】

- 手話言語の普及とコミュニケーション手段の普及による「聞こえの共生社会」の実現

【主な内容】

学習の機会の提供

- 手話学習の機会の提供(聴覚障害のある乳幼児・保護者、難聴者、中途失聴者等)
- 手話以外のコミュニケーション手段(要約筆記、触手話等)を学ぶ機会の確保

環境の整備

- 教育環境の整備(ろう学校の教員への手話研修等)
- 同じ障害を持つ仲間との交流の場づくり
- 聴覚障害者の生活を支える支援者(手話通訳者、要約筆記者等)の養成

普及・啓発

- 府民や事業者に対する啓発活動の実施
- 府民が手話・コミュニケーション手段を学ぶ機会の確保

【特徴】

- 手話やろう者への理解促進だけでなく、難聴、盲ろう等様々な聴覚障害の特性に応じたコミュニケーション手段の普及について定める都道府県条例は、4例目



京都府住宅宿泊事業の適切な実施の確保等に関する条例案の概要

【ねらい】

○住宅地における観光客の集中等、住宅宿泊事業に起因する生活環境の悪化を防止するため、地域の実情を踏まえた規制を行うとともに、安心・安全に配慮した運営を行う優良な住宅宿泊事業の実施の促進を図る。

【主な内容】

地域の実情を踏まえた規制

住宅宿泊事業の実施を制限する区域(A)・期間(B) … 各市町村長の意見を踏まえ設定

①A住居専用地域	B観光客が集中する時期	⇒ 静穏な住環境の維持
②A学校等(幼保～高)の周辺区域	B授業等の実施期間	⇒ 児童・生徒の安全確保

安心・安全な住宅宿泊事業の実施の促進

○清掃等に関する省令の義務を具体化
 (寝具、浴室等の定期的な消毒、宿泊者ごとのシーツ交換等) } ⇒ 感染症対策等
 宿泊者名簿の必須記載事項に独自項目(前泊地、後泊地等)を追加

○努力義務として、近隣住民への事前説明等を規定 ⇒ 地域に配慮した運営

○優良な民泊の認証制度の創設 ⇒ 優良民泊の見える化
 ⇒ 府が推奨する基準に適合した優良民泊の増加を図ることにより、近隣住民や宿泊者の安心・安全の確保、宿泊者の利便性の向上につなげる。

【特徴】

○事業者に対する独自の義務と優良な民泊の認証制度を規定

全国初



京都府森林水源地域の保全等に関する条例案の概要

【ねらい】

- 水が府民の生活のみならず、京都の伝統的な文化及び産業を支える府民共通の貴重な財産であることに鑑み、**森林水源地域**における土地の利用及び取水の適正な実施について必要な事項を定めることにより、水源涵養機能の維持を図り、豊かな水資源を将来にわたって確保する。
※**森林水源地域**：府内の森林地域及び水源の涵養の観点から当該地域と密接に関連する地域

【主な内容】

重点森林水源保全地区の指定

- 水源涵養機能を考慮して土地の利用又は取水について特に適正な実施を図るべき区域を京都府森林水源地域保全審議会の意見を聴いた上で指定

重点森林水源保全地区内における取水の許可

- 吐出口の断面積19cm²超の設備での取水を規制(業務用の2インチ管(≒20 cm²)以上が対象)
※田畑等のかんがい用、生活の用に供するため等の取水は許可不要
※許可申請書に水源涵養機能の維持向上のための活動等についても記載
- 取水が周辺地域の生活環境等に著しい影響を与える(おそれがある)場合
必要な措置を講じるよう勧告→取水の中止命令→許可取消し・罰則

重点森林水源保全地区内における権利移転等の契約の事前届出

- 土地の所有権を移転しようとする場合等に事前の届出を土地所有者等に義務付け

全国初

【特徴】

- 区域を指定して、土地取引等に関する事前届出のみならず、一定規模を超える取水をしようとする者に対して知事の許可を受けることを義務付け



京都府母校応援ふるさと寄附基金条例案の概要

【ねらい】

ふるさと納税制度を活用し、府立学校の施設・設備、教育環境等の充実を図る。

【仕組み】

- 寄附金の活用目的や用途等は、学校ごとに検討・設定
- 寄附金の活用例
 - 教育環境の充実 グラウンド芝生化、自習室空調設置 等
 - 部活動応援 大会出場経費、部活動設備・備品整備 等
 - 学校の特色づくり 周年事業、設備・備品整備 等

【特徴】

学校ごとに寄附金の活用目的等を設定するのは、近畿の府県では2例目